

## マレーシアにおける就学前教育

石井 均

## はじめに

マレーシアは、マラヤ半島部と北ボルネオのサバとサラワクからなり、国の総人口は約一、四〇〇万人である。かつてこの国はイギリスの植民地支配を受けており、旧植民地政府はゴム栽培やすず採掘のために中国やインドから大量の労働力を移入させてきた。このため今日でも総人口の約五三%はマレー系住民、約三五%は中国系住民、残りはインド系住民その他から構成される典型的な多民族複合国家となっている。従来、この国の経済的実権を握ってきたのは、主に都市部に住む中国系住民であり、マレー系住民は、大多数が農村部に住み貧しいが政治的実権を把握してきた。「土着の子」であるマレー系住民を中心とする政府は、一九五七年の独立以降マレー系住民優遇政策をとり続けてきている。(1)マレーシアでは、マレー系住民を優先とする国民意識の統一と経済の開発が最重要課題とされており、これらの諸問題の解決には教育に大きな期待が寄せられている。

マレーシアの初等・中等教育制度は、六一三—二二二制である。今日では、政府のマレー化政策により初等教育機関としては、各民族系住民毎の言語を教授用語とするマレーシア語小学校、中国語小学校、タミール(インド)語小学校があるが、中等教育機関以降は、マレーシア語のみを教授用語とする教育制度へと徐々に移行してきている。こうしたマレー系住民優先の教育政策は、就学前教育においても例外ではなく、本稿ではこうした点に着目して

みたい。

## (一) 就学前教育制度

従来マレーシア文部省は、就学前教育の問題についてあまり大きな関心を抱いていなかったが、一九七三年のドロップアウト・スタディ(2)以来しだいに関心を深め、一九七九年の「教育政策実施再検討内閣委員会」(Cabinet Committee to Review the Implementation of the Education Policy)の勧告により急激に関心を持つようになってきた。それはこの委員会が、低所得者層や農村部の子どもたちの教育機会を保障し、小学校入学以降のドロップアウトを減少させようとする方針を示したからである。(3)やがて一九八一年から八四年まで、ユニセフと協調して文部省が就学前教育に関する総合的な実態調査(4)を行っている。またこれと並行して、こうした問題を検討する全国的なセミナー(5)が数度開催されるなど、文部省の就学前教育に関する役割が大きくなる。この『実態報告書』(Status Reportと省略する)を中心に述べてゆきたい。

今日、マレーシアの就学前教育施設には、幼稚園、保育所、託児所などさまざまな名称のものがあ、政府機関、準政府機関、私的団体その他が設置している。就学前教育に大きな役割を果たしている政府・準政府機関には、国家・農村開発省の地域開発課(KEMAS)、国家統一庁(MPM)、連邦土地開発局(FELDA)、小規模ゴム産業開発局(RISDA)などであるが、とりわけ地域開発課が最も多数の施設を担当している。就学前教育施設を、その設置機関別にみれば、一九八三年に政府立が三、四五六校(全体の六八・二%)、準政府立が五〇三校(同九・九%)、私立が一、〇一八校(同二〇・一%)、ボランティア組織が八六校(同二・七%)となっている。しかし、各施設への在籍者数(一九八三年)からみると、政府立は一一八、五三六名(全体の四五・六%)、準政府立は二三、一六三名(同八・九%)、私立は一一一、七五六名(同四三・〇%)、ボランティア組織は六、二四七名(同二・四%)となっており、私立の就学前教育施設への依存度はきわめて大きいと言いうことができよう。(6)

表1 設置機関別就学前教育施設数

年	設置機関	政府立	準政府立	私立	ボランティア組織	計
一九七九年		一、三二五	三〇二	六一〇	不明	一、二二七
一九八〇年		一、六六八	四二一	八八五	不明	二、九七四
一九八一年		二、三六八	五五八	九二五	不明	三、八五一
一九八二年		二、五五七	五二二	一、〇〇五	二二四	四、二九八
一九八三年		三、四五六	五〇三	一、〇一八	八六	五、〇六三

(出典) Status Report, p. 8. より。

以上のように、政府は国内の社会的・経済的格差の是正をめざし、農村部や低所得者を対象に政策的に多数の就学前教育施設を設置してきた。表2は、各設置機関別のどの民族系住民が多く在籍しているかを示すものである。この表からは、政府立・準政府立施設にはマレー系住民の子弟が多く在籍し、私立の施設には中国系住民の子弟が集中していることがよくわかる。(7)

表2 設置機関別の民族系住民の分布数・比率

設置機関	民族系住民			
	マレー系住民	中国系住民	インド系住民	その他
政府立	七〇・九% (一一二、一一三)	三・六% (三一〇・八)	二一・六% (二、六八二)	二八・八% (六三三)
準政府立	一四・五% (二二、九八二)	〇・〇五% (四二)	一・一% (一三五)	〇・二% (四)
私立	一七・二% (二七、二二二)	九六・七% (八三、五七五)	七六・一% (九、四六五)	七〇・三% (一、五一三)
ボランティア組織	三・七% (五、八三三)	〇・三% (一三七)	一一・二% (一一五)	一・〇% (一一)
計	一〇〇・〇% (二五八、一五〇)	一〇〇・〇% (八六、九六二)	一〇〇・〇% (三、四三七)	一〇〇・〇% (二、一六二)

(備考) 一九八三年二月の統計。  
(出典) Status Report, p. 10. より。

(二) 就学前教育の目的・内容・方法

すでに述べたように、マレーシアの就学前教育施設は、政府機関、準政府機関、私的団体、ボランティア組織などさまざまな設置機関によって運営されており、設置母体の方針によってその目的、内容、方法が異なっている。マレーシア文部省は、就学前教育を直接に管轄してはいない。ただ、文部省のカリキュラム開発センターが、一九七二年に「幼児教育指導書」と「保育所指導書」を発行してはいる。しかし、前記の『実態報告書』によれば、サンプル調査ではあるが、文部省の指導書に従って教育・保育内容を実施している施設はごく少数(六・七%)にすぎない。それは、文部省の指導書には法的拘束力がないためである。(8)

したがって、マレーシアの就学前教育施設での目的や内容等は、大きく四つのグループに分けられる。すなわち、(1)社会的感情の発達を強調する施設、(2)読み・書き・算数の能力の獲得を重視する施設、(3)商業的に作成された教材を利用する施設、(4)子どもたちの全面的な発達を強調する施設に大別される。(9) まず第一のグループに入るのは、政府立および準政府立の施設である。政府機関等の設置する施設は、地域開発、特に農村部や低所得者層の社会的・経済的地位の向上をめざす開発計画の一環として位置づけられているのである。これらの計画は、少なくとも①地域を自立へと導くこと、②有益な知識や技能を与えること、③地域の生活水準を改善すること、④基本的な施設を提供すること、などの目的をもっているのである。したがって、幼児期本来の必要性に基づく人間形成の諸側面よりは、社会的感情面の発達が強調されている。もちろん、これらの機関の発行している保育・教育内容によれば、子どもたちの全面的な発達が重視されているものの、実際には、たとえば読み・書き・算数の基礎となるべき内容などはほとんど考慮されていないと言われている。

第二のグループは、読み・書き・算数の能力の獲得を重視する施設である。これらの施設では、各教科を教育・保育内容としてとり入れている。たとえば、①綴り、②読み、③言語、④書き、⑤図画工作、⑥算数、⑦体育、⑧会話などである。もちろん、これらすべてのものが教えられているわけではな

く、このうちの四し五教科が教えられたり、数教科が統合されている場合もある。しかし、政府立や準政府立の施設に比較して、時間割の中に各教科が組み込まれ組織的・系統的に教えられている。<sup>10)</sup>このグループは、主に私立の施設に多い。

私立には営利を目的とする施設が多いが、第三のグループは私立に多く、特定のカリキュラムをもたず、商業的に作成された教科書やワークブック等の教材を使用している施設である。特別の教材を使い、特定の教科を重視し、教師は読み・書き・算数を組織的、形式的、機械的に教えているのである。教室や授業の進め方は正規の学校と同様で、子どもたちには宿題が課せられたり、各学期末テストや月間テストさえ行われている。

第四のグループは、全面的に調和のとれた子ども人間形成を目標とする施設である。これらの施設では幼児の自主性を重んじ、さまざまな教育・保育活動が行われているが、その数はきわめて少ない。<sup>11)</sup>

(三) 就学前教育施設・設備

マレーシアの就学前教育施設・設備もまた標準化されたものではない。都市部と農村部、政府・準政府機関の経営するもの、営利を目的とする私的団体の経営するものなどによって、保育料・授業料から、<sup>12)</sup>規模も形態もさまざまに異なっている。

『実態報告書』によれば、幼稚園に関する建物等のサンプル調査では、幼稚園は、多目的建造物、バンガロー、小学校の建物、テラスハウス、フラット、教会の建物やモスクなどに置かれ、専用の建物は少ない。政府立および準政府立の幼稚園の多くは、コミュニティ・ホール、モスク、スラウ、元学校の校舎、ボーイスカウトの建物などを利用し、私立の幼稚園の場合、バンガロー、テラスハウス、フラットなどであり、独自の建物の場合もあれば借家の場合もある。<sup>13)</sup>表3がそのサンプル調査結果を示している。

表3 設置機関別の幼稚園の施設・設備

設置機関	政府立	準政府立	私立	ボランティア組織
幼稚園専用の建物	一六・二(一一)%	四七・六(二〇)%	三七・八(二四)%	二二・一(一一)%
多目的建造物	七〇・六(五〇)	四二・九(二八)	一〇・八(四)	二二・一(一一)
バンガロー	四・四(三)	二・四(一)	二一・六(八)	三〇・七(四)
小学校の建物	二・九(二)	七・一(三)	二・七(一)	七・七(二)
テラスハウス／フラット	五・九(四)	—	一・八・九(七)	一五・四(二)
教会の建物	—	—	八・二(三)	—
給水設備	八四・三(六〇)	八五・七(三六)	一〇〇(三七)	一〇〇(一一)
便所	八〇・〇(五六)	八一・〇(三四)	九六・六(三六)	一〇〇(一一)
電気設備	七〇・〇(四九)	五〇・〇(二一)	八九・七(三三)	一〇〇(一一)
幼稚園対象	(七〇)	(四二)	(三七)	(一一)

(出典) Status Report, p. 60. より。

また表3からもわかるように、基本的な設備としての給水設備や便所のない幼稚園も多く、これらの設備のないのはほとんど農村部に設置された政府立・準政府立の幼稚園である。さらに、扇風機、テレビ、プロジェクト、テープレコーダー等を使用するための電気設備の整っている幼稚園は都市部の私立に多い。

なお、設備として欠かすことのできない教師や子どもの机やイス、食器棚、ファイル用キャビネット、棚、掲示板、本立てなども全般的に十分とは言えないが、特に子ども用の机とイスの充足率は、同じくサンプル調査では、政府立が三二・九%、準政府立が五四・八%であり、私立ではその充足率が九四・九%となっていることも注目されよう。<sup>14)</sup>

また、『実態報告書』をみれば、マレーシアの就学前教育施設での屋内・

外の遊具の整備状況もよくわかる。これらの遊具についても、私立の幼稚園に比較して、政府立・準政府立の幼稚園の遊具の不十分さが指摘されている。表4は、遊具の整備状態に関するサンプル調査である。

表4 設置機関別屋内・外の遊具（幼稚園）

設備	政府立	準政府立	私立	ボランティア組織
ブルー用品	二七・二(一九)	二二・四(九)	二五・六(二〇)	八・三(一)
砂場	一〇・〇(七)	二二・四(九)	二八・二(二一)	二五・〇(三)
人形	七七・一(五四)	六一・九(二六)	六一・五(二四)	三三・三(四)
おもちゃ自動車	一八・五(一三)	三三・三(二四)	二二・〇(九)	一六・六(二)
台所用用品	六五・七(四六)	五四・七(三三)	五三・八(二一)	四一・六(五)
電話	六〇・〇(四二)	三五・七(二五)	三八・五(二一)	二五・〇(三)
時計	五四・二(三〇)	四五・二(一九)	五六・四(二二)	五八・三(七)
ぶらんこ	三八・五(二二)	四五・二(一九)	七九・五(三二)	五八・三(七)
シーソー	三〇・〇(二二)	三八・〇(二六)	四八・七(一九)	三三・三(四)
すべり台	三〇・〇(二二)	四〇・〇(二七)	五八・九(二二)	三三・三(四)
ろくぼく	一一・四(八)	三〇・九(二三)	三五・九(四)	四一・六(五)
調査対象数	(七〇)	(四二)	(三九)	(一一)

(出典) Status Report, p. 63. より。

(四) 就学前教育職員

マレーシアでは、下級中等学校（日本の中学校に相当）卒業時以降、上級学校への進学には厳しい資格試験があり、それぞれの資格取得が学歴とつながるのである。⑮従来マレーシアでは就学前教育施設に従事する教育・保育者の資格については設置機関によって異なっており、特に私立の施設については設置者の自由裁量によって、これらの専門職員が採用されてきた。

表5 就学前教育職員の学歴・資格

学歴・資格	比率（人数）
小学校卒業	五・三(七)
イスラム宗教学校出席	二・八(九)
下級教育資格	二八・九(九三)
マレーシア教育資格	五七・五(一八五)
高等教育資格/ディプロマ	三・七(一一)
大学学位取得	〇・六(二)
無回答	一・二(四)
計	一〇〇・〇(三二二)

(出典) Status Report, p. 31. より。

表5は、『実態報告書』のサンプル調査であるが、これによるとほとんどの教育・保育者が、下級教育資格又はマレーシア教育資格の取得者であると言える。すなわち、日本と比較すれば、日本の中学校卒業者と高等学校卒業者にはほぼ匹敵する者がほとんどを占めると言ってもよからう。しかし、近年になってこれらの施設教育・保育者としては、マレーシア教育資格を有する者が望ましいと認識されてきている。この資格は、小学校や下級中等学校の教員としての最低資格であり、就学前教育に携わる者の資格水準の向上が求められてきているのである。

ただ、この調査であきらかになったのは、低い資格しか持たない者が、政府立や準政府立の農村部の就学前教育施設に多く、特にマレーシア教育資格以上の高度の資格を有する者は都市部の私立施設に多いことであった。<sup>⑯</sup>

就学前教育施設での専門職員は、単なる学歴・資格の高低のみではその資質を生かすことはできない。このため、各種の機関が職員の専門的訓練や現職教育を実施し、さまざまな専門資格を付与してその資質の向上をめざしている。

この専門的訓練は、それぞれの実施機関によってその期間（主に三〜六カ

月間、三年にわたる場合もある)や内容、方法等が異なるが、主に担当している機関として、連邦土地開発局(FELDA)、地域開発課(KEMAS)、マレーシア幼稚園協会(PTM)などをあげることができる。表6は、専門資格の所持に関するサンプル調査である。

表6 専門資格所有者の比率

専門資格	比率(人数)
1 マレーシア幼稚園教育協会資格証書	一四・〇%(四五)
2 地域開発課資格証書	三二・九(一〇六)
3 連邦土地開発局資格証書	四・七(一五)
4 モンテッソリ・ディプロマ	一・九(六)
5 幼児教育(二教科)付大学ディプロマ	一・二(四)
6 国家統一庁資格証書	〇・三(一)
7 外国教育機関の資格証書	〇・九(三)
8 教会の資格証書	〇・六(二)
9 小規模ゴム産業開発局資格証書	一・九(六)
10 特別な教育資格証書	〇・三(一)
11 特別な教育資格証書を授与しない講習会	一〇・九(三五)
12 現職訓練中の者	八・七(二八)
13 退職教員	二・五(八)
14 専門訓練を受けていない者	一六・五(五三)
15 無回答	二・三(九)
計	一〇〇・〇(三二二)

(出典) Status Report, p. 33. より。

この表からもわかるように、マレーシア幼稚園協会(PTM)と地域開発課(KEMAS)の果たす専門訓練の機能は重要である。しかし、資格証書

を授与しないコースで訓練を受けた者(一〇・九%)や何らの専門訓練を受けていない者(一六・五%)の比率が高いことは注目されよう。

なお、教育・保育者の経験年数についてもふれておきたい。就学前教育関係者にとって、言うまでもなくその経験年数は重要である。『実態報告書』によれば、調査対象者のうち六三・七%の者が経験年数四年以下とされている。たしかにこのサンプル調査では、設置されて間もない施設もとりあげられているので一概には言えないまでも、教育・保育者の経験年数の少なさは大きな問題であり、表7はそのことを示すものである。<sup>18)</sup>

表7 教育・保育者の経験年数

経験年数	比率(人数)
一年以下	一四・三%(四六)
一二年	二二・四%(七十二)
三四年	二七・〇%(八七)
五六年	一四・三%(一六)
六年以上	二一・一%(六八)
無回答	〇・九(三)
計	一〇〇・〇(三二二)

(出典) Status Report, p. 36. より。

(五) 両親の社会的・経済的地位と就学前教育

就学前教育施設に在籍する子どもは両親の社会的・経済的地位も、その子弟の就学状況を大きく左右する。まず両親の学歴であるが、表8のとおり幼稚園の子どもを持つ親のサンプル調査が示されている。この表によると、政府立の幼稚園には小学校さえ行かなかった親のうち六三・六%が、小学校中退の親のうち七一・八%が、前期中等教育を受けた親のうち六〇・四%が集中している。これに対して、私立の幼稚園に子を通わせる親の学歴は、前期中等教育以上の教育を受けた者がきわめて多くなっている。<sup>19)</sup>

表8 幼稚園児の親の学歴

学歴	設置機関	政府立	準政府立	私立	ボランティア組織	計
不 就 学		六三・六(一四)	四・五(一)	九・〇(二)	二二・七(五)	一〇〇(二二)
小学校中退		七一・八(五六)	—	三・八(一〇)	一五・四(二)	一〇〇(七八)
前期中等教育		六〇・四(五五)	七・七(七)	一七・六(二六)	一四・三(二三)	一〇〇(九一)
後期中等教育		三八・一(五四)	五・一(八)	四三・五(六七)	一六・二(二五)	一〇〇(一五四)
高等教育		二四・三(九)	八・一(三)	五九・四(二二)	八・一(三)	一〇〇(三七)
ディプロマ		二〇・〇(五)	四・〇(一)	七二・〇(一八)	四・〇(一)	一〇〇(二五)
学 位		一七・四(一五)	一・二(一)	七七・九(六七)	三・五(三)	一〇〇(八六)
無 回 答		三一・五(六)	二一・〇(四)	二一・〇(四)	二一・三(五)	一〇〇(一九)

(出典) Status Report, p. 12. より。

表9 幼稚園児の親の所得(大都市)

(単位マレーシア・ドル)

	政府立	準政府立	私立	ボランティア組織	計
二〇〇 以下	三〇・〇(三)	—	四〇・〇(四)	三〇・〇(三)	一〇〇(一〇)
二〇〇—	七五・五(三七)	—	八・二(四)	一六・三(八)	一〇〇(四九)
四〇〇—	六五・一(二八)	—	一六・三(七)	一八・六(八)	一〇〇(四三)
五〇〇—	七〇〇	—	二六・五(二三)	四・一(二)	一〇〇(四九)
七〇〇—	六九・四(三四)	—	二六・七(二二)	一七・七(八)	一〇〇(四五)
一、〇〇〇—	五五・六(二五)	—	二六・七(二二)	二一・六(八)	一〇〇(三七)
一、〇〇〇—	一八・九(七)	—	五九・五(二二)	二一・〇(八)	一〇〇(三三)
一、五〇〇—	一五・六(五)	三・一(一)	五六・三(一八)	二五・〇(八)	一〇〇(六一)
二、〇〇〇—	八・二(五)	—	八〇・三(四九)	一一・五(七)	一〇〇(六一)
三、〇〇〇 以上	四〇・〇(二)	—	二〇・〇(一)	四〇・〇(二)	一〇〇(五)
無 回 答	一〇〇・〇(二)	—	—	—	一〇〇(二)

(出典) Status Report, p. 20. より。

この『実態報告書』ではさらに、親の職業分類をも載せている。大都市、小都市、農村部ごとに幼稚園に子どもを通わせる親の職業がわかるのできわめて興味深いものがある。大都市の幼稚園に子どもを通わせる親の職業としては私立の場合、高級吏員、専門吏員が目立ち、政府立の場合、事務員や労働者等が多い。その他、中都市であれ農村部であれ一般に私立幼稚園に子どもを通わせる親は社会的地位が高く、政府立又は準政府立の幼稚園に子どもを通わせる親の職業は社会的地位が低いとされるものが多い。<sup>20)</sup>

このことはまた、幼稚園に子どもを通わせる大都市の親の所得とも関連する。表9は、そのことを示しており、私立の幼稚園に子どもを通わせる親の所得は高く、また政府立の幼稚園の子をもつ親の所得は一般に低い。これは都市部、農村部を問わず大体の傾向であることを『実態報告書』は示している。<sup>21)</sup>

## おわりに

マレー系住民を優遇する政策であるマレー化政策は教育の分野にも著しく見られるものである。特に中等教育以後の教授用語のマレーシア語化は、徐々にその成果をあげてきている。上級段階でのマレー化政策の進展の陰であり着目されなかった就学前教育についても、一九八〇年代から政府の関心を引くことになった。<sup>22</sup>しかし今日になっても都市部と農村部、マレー系住民と中国系住民の社会的・経済的格差は大きくその是正には多くの問題が含まれている。その多くが農村部に住むマレー系住民は所得が低く、小学校段階での教育を十分に保障するためには、就学前教育の段階から厚い手当が必要である。そのために政府は各種の機関を利用して少なくとも量的な面での拡大を図ろうとしてきているのである。しかし、すでに見てきたように、私立の就学前教育機関に比べて、政府立・準政府立のそれは内容的にはまだまだ貧弱なものであると言えよう。今後マレーシアにおいて質量ともに就学前教育を充実してゆくには、数多くの問題が山積している。

## 注および参考文献

- (1) ブミプトラ(土着の子・Bumiputra)政策とも言い、社会的、経済的に地位の低いマレー系住民の立場を向上させようとするものである。教育においても、植民地時代から小学校より大学まで英語学校が重要なエリート選別機能を果たしていたが、一九七〇年から英語学校は徐々に廃止され、中等教育以降の教育はすべてマレーシア語による教育へと転換されてきており、しかもマレー系住民は優先的に教育を受けられるようになってきている。
- (2) 一九七三年に、マレーシア文部省が発行した『中途退学の研究』(Dropout Study)のことである。このサンプル調査によれば、都市部と農村部の社会的・経済的格差はきわめて大きく、こうした理由から農村部の青少年は、都市部の者に比べて十分な教育機会が与えられておらず、中途退学者が多くなっていることが示されている。もちろん、農村部に多く住んでいるのはマレー系住民である。
- (3) Malaysia, *Mid-term review of the fourth Malaysia plan, 1981-1985*,

Kuala Lumpur, 1984, pp. 347-348.

- (4) Educational Planning and Research Division, Ministry of Education, Malaysia, *Status Report of Pre-school Education*. これは一九八一年から八四年まで行われた就学前教育に関する総合的な実態調査研究報告書である。原版はマレーシア語であるが、教育計画・研究課より英語版を入手できた。出版年の記載はないが、本稿は主にこの報告書に基づくものである。便宜上、「実態報告書」又は*Status Report*と省略した。なお、統計数値に若干の矛盾があるが、大きな支障がないものと思われるので英語版の数値をそのまま使用している。
- (5) Educational Planning and Research Division, Ministry of Education, Malaysia, *National Seminars on Pre-school Education*. これは一九八一年から八四年まで三度にわたって開催された国内セミナー(ユニセフと協調)の会議録で、原版はマレーシア語であるが英語版を入手できた。出版年の記載はない。
- (6) Ministry of Education, *Status Report*, op. cit., p. 8.
- (7) なお、とりわけ重要なものとして、国家・農村開発省の就学前教育施設をあげておきたい。同省の地域開発課(KEMAS)は、一九七〇年に農村地域開発計画の一環として、特定農村部に十校のモデル施設を設置した。これらはTABIKA(Taman Bimbingan Kanak)すなわち「子どもを導く庭」と呼ばれる施設で、以後急激に増加してきている。一九八三年におけるマレーシアの就学前教育施設総数五、〇六三校のうち、このKEMASが二、八九六校を担当しており、同課の果たしている役割は大きい。
- (8) *Status Report*, pp. 52-54.
- (9) *ibid.*, p. 52.
- (10) 幼稚園の時間割の例をあげておきたい。
 

	九時〇〇分	九時一五分	
午前八時三〇分	九時〇〇分	九時一五分	始業
	九時〇〇分	九時一五分	自由遊び
	九時一五分	一〇時〇〇分	学習
	一〇時〇〇分	一〇時三〇分	おやつ休憩(自由遊び)

一〇時三〇分——一〇時四〇分 休息  
 一〇時四〇分——一一時三〇分 学習  
 一一時三〇分——一二時〇〇分 図画工作  
 午後一二時〇〇分——一二時三〇分 終業

(出典) Ruth Bettelheim and Ruby Takamishi, *Early Schooling in Asia*, McGraw-Hill, 1976, p. 106.

(11) *Status Report*, pp. 54-55.

(12) 保育料・授業料は、就学前教育施設の設置機関により、また、建物の賃貸料等によって各施設で異なっている。たとえば、国家統一庁(MPM)の施設では、月額ほぼ一ドルから一〇ドルで、約八五%の施設では月額五ドルとなっている。地域開発課(KEMAS)の施設では、約八三%が月額一ドルから五ドルを徴収している。連邦土地開発局(FELDA)などの幼稚園では、月額一ドルから一〇ドルぐらいである。

これに対して、私立幼稚園の場合、約七六%が月額一ドル以上を徴収している。月額五〇ドル以上徴収している幼稚園は約一〇%にもほのぼる。また、ボランティア組織の徴収する授業料・保育料は、その約五九%が六ドルから二五ドル、約二二%が二六ドルから五〇ドルとなっている。(なお、単位はすべてマレーシア・ドルで、一九八六年五月の一マレーシア・ドルは約六五円である。)

(出典) *Status Report*, pp. 64-65.

(13) *Status Report*, p. 58.

(14) *ibid.*, p. 60.

(15) 資格については大体以下のようになっている。①下級教育資格(SRP/LCE)は、小学校一年から数えて第九学年後に取得でき、日本の中学校卒業に相当する。②マレーシア教育資格(SPM/MCE)は、下級教育資格取得後、二年間(通算第一二学年終了)で取得できる。③高等教育資格(STP/HSC)は、マレーシア教育資格取得後二年間(通算第一三学年終了)で取得できる。④ディプロマには各種あるが、高等教育資格とはほぼ同程度と言つてよい。

(16) *Status Report*, pp. 31-32.

(17) *ibid.*, pp. 32-33.

(18) *ibid.*, p. 36.

(19) *ibid.*, p. 12.

(20) *ibid.*, pp. 17-19.

(21) *ibid.*, pp. 21-24.

(22) *Malaysia, Fifth Malaysia Plan, 1986-90*, Kuala Lumpur, 1986, p. 484.

平成元年二月二十七日受付  
 平成元年三月十六日受理